

公共調達最適化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第4

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結 した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	随意契約によることとし た会計法令の根拠条文及 び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	
防衛情報通信基盤 の増設に伴う附帯 役務	東京都新宿区市谷 本村町5-1防衛省 統合幕僚監部総務 部総務課会計室長 佐藤伸樹	25.11.12	富士通（株）	本契約は競争に付した結果、予 定価格の制限に達した者がいな いことにより再度入札を行った が、落札者がいなかったため。 (根拠法令:会計法第29条の3 第5項、予決令第99条の2)	同種の他の契 約の予定価格 を類推される おそれがある ため公表しな い。	38,955,000	—					
システム監視分析 装置セキュリティ 専門技術教育	東京都新宿区市谷 本村町5-1防衛省 統合幕僚監部総務 部総務課会計室長 佐藤伸樹	25.11.19	日本電気（株）	本契約は競争に付した結果、予 定価格の制限に達した者がいな いことにより再度入札を行った が、落札者がいなかったため。 (根拠法令:会計法第29条の3 第5項、予決令第99条の2)	同種の他の契 約の予定価格 を類推される おそれがある ため公表しな い。	6,237,000	—					
—以下余白												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。